

## 事後評価シート

調査研究課題名	情報化社会の進展と建設産業のあり方に関する研究 ～建設産業を取巻く状況の変化と情報化の取組み事例～
担当者	研究調整官 桐山孝晴 研究官 廣瀬哲也
当初目標と目標達成度	<p>当初目標は、建設産業における IT を活用した事例を調査し、今後の建設産業に与える影響を検討することであった。研究における事例調査では、IT を活用した共同購買、工事業者の調達、物流の合理化など情報の共有化、標準化による新たなビジネス手法、業務形態を把握することができ、あわせて IT の活用は、建設生産全般（コスト、マネジメント、技術、企業経営等）について、競争性や透明性が向上する効果が期待できることがわかった。</p> <p>また、建設産業を取巻く環境として、建設生産に係る資金調達の変化（プロジェクトファイナンス、PFI、不動産投資信託）を概観し、これらの新たな手法においては、建設生産全般に係るアカウントビリティの向上が注目されており、IT の活用をはじめとするアカウントビリティの向上にむけた建設産業の取組みが求められていることがわかった。</p>
調査研究内容の妥当性	<p>情報化の取組み事例は、比較的、業界紙等で取り上げられることの多い事例であり、新鮮味には欠けるものであったが、その取組みを、建設産業を取巻く環境の変化とあわせて、建設生産全般に係るアカウントビリティの向上として整理できたことから、研究内容として妥当であると考えられる。</p>
調査研究の仕組みの妥当性	<p>文献、HP の情報収集と、先駆的事例についての直接ヒアリングを実施し、知見を得ることができ、妥当なものであった。</p>
成果と活用（予定）	<p>今後の建設産業のあり方を考えるにあたって、活用されることが期待される。</p> <p>今後は、建設生産に係る資金調達の変化、アカウントビリティに着目し、今後の社会資本整備における資金調達、アカウントビリティについての検討へ展開する予定。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機関誌「PRI Review 第3号（2001 年秋季・冬季）」に概要を掲載済。</li> <li>・報告書を省内外の関係者へ配布および研究所 HP にて公開（予定）</li> </ul>